



(報告事項)

# 平成29年度（2017年度） 事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日



一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

# 平成29年度（2017年度） 事業報告書

## 目次

- I. 2017年度の総括
- II. 各委員会の活動報告
  - 1. コンプライアンス委員会
  - 2. ISO/TC225 国内委員会 兼  
マーケティング・リサーチ規格認証協議会
  - 3. 公的統計基盤整備委員会
  - 4. カンファレンス委員会
  - 5. インターネット調査品質委員会
  - 6. 広報・宣伝委員会 タグライン分科会
  - 7. 広報・宣伝委員会 ウェブ・メルマガ分科会
  - 8. 広報・宣伝委員会 トピックスセミナー分科会
  - 9. 情報共有基盤整備委員会
  - 10. HRマネジメント委員会 人材分科会
  - 11. HRマネジメント委員会 働き方改革分科会
  - 12. HRマネジメント委員会 教育分科会
  - 13. 西日本コラボレーション研究会
  - 14. CLT対策協議会
  - 15. リサーチアカデミー委員会 研修分科会
  - 16. リサーチアカデミー委員会 出版分科会
  - 17. プライバシーマーク審査会
- III. 事務局の活動報告
  - 1. 協会の会務
  - 2. 他団体との活動
  - 3. 事務局活動

## I 2017年度の総括

2017年度は基本方針を

「最もセクシーな業界を目指す」

とし、以下の重点課題に取り組んだ。重点課題について、平成29年度（2017年度）の活動総括を行う。

### 重点課題

1. JMRA会員であることは、個人情報を守り、より良い社会の実現に資することを、社会へ約束する証である。このことを広く知らしめる。
2. 会員社同士の受発注システム構築・シェアリングエコノミーの推進によりビジネスチャンスの最大化を目指す。
3. 新卒採用フォーラム開催など、業界の認知度向上と活性化を図る。
4. セミナー・カンファレンスを通して最新の手法の生かし方を習得。新しい時代をリードする業界を目指す。

- 1) コンプライアンス委員会を中心に、改正個人情報保護法の施行に伴い、改訂「マーケティング・リサーチ綱領」を発表し説明会を実施。あわせてJISQ15001（個人情報保護マネジメントシステム）改訂版に準拠した「JMRA個人情報保護ガイドライン改訂版」の作成作業に着手した。
- 2) 情報共有基盤整備委員会を中心に、JMRA加盟各社の入会メリットとしての情報共有基盤を整備し、JMRAのサイトトラフィックの向上を目指す。初年度は、情報の担保と更新頻度をあげるためにデータベースを再構築し、協会ホームページの強化に着手した。
- 3) 広報・宣伝委員会を中心に、より多くの方にJMRAの活動を知っていただくために月に1回のメールマガジンの発行を開始。また、JMRAの基本方針、および産業ビジョンを機軸としてJMRAのタグラインを作成し、業界の認知度向上と活性化に着手した。
- 4) カンファレンス委員会を中心に、本年度のカンファレンスは、学生向けコンテンツや海外の最新事情など、マーケティング・リサーチの現在と将来について、多彩なコンテンツの発表の場となった。

## II. 各委員会の活動報告

### 1. コンプライアンス委員会

#### 1. 委員会の目的

大きく変化する時代において、マーケティング・リサーチの社会的地位を損なわないために、マーケティング・リサーチ倫理の確立と業界プレゼンス向上を目的とした活動を行う。

また、J M R Aマーケティング・リサーチ綱領改訂版を会員社およびリサーチユーザー企業に周知・広報するための方法を検討、実施する。

WEBサイトへの掲載・解説、配布資料の作成等を行う。

その他、綱領の観点から正会員入会審査を行う。

### 2. 2017 年度報告

#### 1) 綱領規程関連

- ① 2017年6月 個人情報保護法の改正も視野に入れながら改訂作業を進め、改訂「マーケティング・リサーチ綱領」を発表
- ② 2017年8月 「マーケティング・リサーチ綱領」改訂に伴い、「新マーケティング・リサーチ綱領の解説と改正個人情報保護法の説明会」を東阪で実施
- ③ 2017年8月～ 説明会後も会員各社から発生する「新マーケティング・リサーチ綱領」への各質問に対する回答対応を実施
- ④ 2017年11月～ 災害時対応マニュアル（危機管理マニュアル）の作成
- ⑤ 2017年11月～ G D P Rに関する会員社向け注意発起資料の作成

#### 2) J I S 関連

- ① 2017年6月～ J I S Q15001 改訂版に準拠した「J M R A個人情報保護ガイドライン改訂版」の作成準備作業
- ② 2017年9月 J I S Q15001 改訂版（案）パブコメ提出（用語の使い分け解釈等）
- ③ 2017年12月～ J I S規格本リリースに伴い、「J M R A個人情報保護ガイドライン改訂版」の作成作業

#### 3) その他

- ① 入会審査の実施 本年度は0件であった。
- ② 法務相談の実施 協会顧問弁護士による無料法律相談を月に1度実施した。

## 2. ISO/TC225 国内委員会 兼 マーケティング・リサーチ規格認証協議会

### 1. ISO/TC225 国内委員会：国際会議への参画

日本のリサーチ業界を代表して、ISO20252 をはじめとする市場・世論・社会調査分野の国際規格策定および改訂に参画し、日本の意見を反映させた。

ISO/TC225 (225 番目の Technical Committee) 内に設置されたWG3 (3 番目の Working Group) への参画を通じ、データ分析/WEB 解析に関する新国際規格となる ISO19731 の発行 (6 月) に貢献した。

引き続き、ISO26362 (アクセスパネル) の組み込みと ISO19731 (デジタル分析/WEB 解析) の引用を含む形での、ISO20252 の改訂作業 (WG1 が担当) に取り組んでいる。

JMRA は日本を代表して TC225 のメンバーとなっており、当委員会の準備会では、情報収集と日本の意向を反映させるため、経済産業省、日本規格協会等と情報交換を行いつつ、国際会議に専門委員を派遣し、ドラフトの内容検討と意見表明を行った。

なお、こうした活動の一環として、4 月に東京で WG1 および TC225 総会をホスティングした (会場提供協力：楽天リサーチ社)。

### 2. マーケティング・リサーチ規格認証協議会：国際規格の普及促進

日本におけるマーケティング・リサーチに関わる技術および品質の向上を目的とした、ISO20252 第三者認証制度の普及活動を行った。

#### 1) ISO20252 の認証取得促進

ISO20252 の認証取得に関心を持つ会員社からの相談等に対応したが、残念ながら 2017 年度中に新たな認証取得はなかった。PR 不足とともに、仮に会員社が認証取得を希望したとしても、十分な支援体制が整っていないことも影響しているとみられる。

引き続き各会員社のニーズに応じた、第三者認証取得を働き掛けていく。

#### 2) ISO19731 『英和対訳版』および『規格解釈のガイドライン』発行

6 月に正式発行された ISO19731 (デジタル分析/WEB 解析) の啓蒙・普及に努めるため、いち早く 7 月 18 日に『英和対訳版』を、2018 年 2 月 15 日には『規格解釈のガイドライン』を発行した (いずれも、(一財) 日本規格協会より出版)。

#### 3) GDPR 関連の情報共有促進

欧州では、2018 年 5 月に新たな個人情報保護法制 (GDPR) が施行されることが決定している。EU 加盟国内の規制でありながら、実質的に日本を含む全世界に影響を及ぼす改革であり、的確な対応が求められるところとなっている。

ISO20252 改訂の動向とも密接に関連するため、コンプライアンス委員会との共催

により、11月にGDPRセミナーを開催して会員社に向けた注意喚起を行った。

#### 4) トピックスセミナーへの協力

広報・宣伝委員会のトピックスセミナー分科会と協力し、2018年3月8日に「市場調査におけるビッグデータ分析の現状と課題－ISO19731（デジタル分析/WEB解析）と人材育成を考える－」を開催した。

### 3. 公的統計基盤整備委員会

#### 1. 委員会の活動目的

- 1) 公的統計の民間活用における府省等の要求に対して、民間調査会社の実態を明らかにし、民間調査会社とその従業者の能力向上に資する活動を行う。
- 2) 公的統計の民間活用における民間調査会社の要求を明らかにし、府省等へ積極的に発信する。
- 3) これらの活動を通して、各府省と民間調査会社の相互理解・共通認識の進展と公的統計の民間委託の確実な成果に寄与する。

#### 2. 委員会活動の概観

国では公的統計の品質保証の取り組みとして、2015年度に「公的統計の品質保証に関するガイドライン」を改定し、公的統計へのプロセス保証の導入を行った。この流れを受け、2016年度には「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」を改定し、公的統計における民間活用へのプロセス保証の導入を行った。また、政府全体における証拠に基づく政策立案（EBPM）の定着と国民のニーズへの対応等の観点から、抜本的な統計改革の検討が進められ、2017年度中に第Ⅱ期基本計画の改定が行われることとなった。改定後の第Ⅲ期基本計画では、公的統計における民間事業者の一層の活用と民間委託された統計調査の品質確保・向上の明記が予想される。

このような国の動きに対して、当委員会では各府省の統計改革への対応方針や基本計画改定の方針等に関する情報収集を行い、その情報を会員各社に発信した。

また、府省の統計改革に対する方針や民間調査会社が取り組んでいる新技術・新手法の公的統計への活用に関する意見交換を行い、その内容を会員各社に発信した。

#### 3. 委員会の組織体制

##### 1) 全体会議

全体会議は第1回の会議を2017年7月14日（金）に開催し、以降2018年5月までに計10回の会議を開催した。全体会議では府省とのコンタクト状況、公的統計に関する府省の動向、各小員会の活動状況および関連団体や学会の動向について報告を行った。また、全体会議では会員社の公的統計への参入を促すことを目的に、府省の統計担当職員やJ

MR A元会長を講師に招き、公的統計の市場動向や新たな取り組み等をテーマに基調講演を開催した。

## 2) 幹事会

第1回の会議では当委員会の1年間の活動方針と具体的な取り組みについて検討を行った。第2回目以降の会議は全体会議の前に開催し、各活動の報告を受けて課題に対する検討を行い、2018年5月までに計11回の会議を開催した。

## 3) 小委員会

「市場動向分析小委員会」「ガイドライン推進小委員会」「教育研修カリキュラム検討小委員会」の3つの小委員会が具体的な課題に対する研究や検討を行った。

### ① 市場動向分析小委員会

「民間委託に関する府省担当者調査」の企画・実施と2017年度民間調査会社を活用した統計調査一覧の作成、小委員会の10年間の活動成果をとりまとめたレポートの作成等を行った。

### ② ガイドライン推進小委員会

第Ⅲ期基本計画案のパブリックコメント対応、小委員会の10年間の活動成果をとりまとめたレポートの作成等を行った。

### ③ 教育研修カリキュラム検討小委員会

統計調査士・専門統計調査士受験対策講座4期目の企画および開催、包括的なりサーチャーカリキュラムの検討を行った。

## 4. 委員会の活動詳細

### 1) 関係各府省統計主管部署への表敬訪問

総務省、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、内閣府他

### 2) 総務省公共サービス改革推進室官民入札等監理委員会との意見交換

### 3) 公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅲ期基本計画）案のパブリックコメント対応

### 4) 総務省統計委員会及び公共サービス改革推進室官民入札等監理委員会の傍聴

### 5) 講演会の企画実施（計3回）

#### ① 産学官連携の新しいかたちー公的統計基盤整備委員会への期待（JMR A元会長 田下 憲雄氏）

#### ② 統計改革と民間委託の取組について（経済産業省大臣官房調査統計グループ総合調整室）

#### ③ 第Ⅲ期公的統計基本計画の概要について（総務省政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官付基本計画担当・基本計画策定PT担当）

- 6) 統計調査士・専門統計調査士受験対策講座 4 期目
- 7) 包括的なりサーチャーカリキュラムの検討
- 8) 「民間委託に関する府省担当者調査」の企画・実施および 2017 年度民間調査会社を  
活用した統計調査一覧の作成
- 9) 各小委員会における 10 年間の研究成果の整理およびとりまとめ
- 10) 『公的統計市場に関する年次レポート 2017』 発刊
- 11) JMRA ホームページへの公的統計基盤整備委員会活動報告の掲載

#### 4. カンファレンス委員会

##### 「2017 年 JMRA アニュアル・カンファレンス実施概要」

テ	マ:『Fusion & Creation -新たな価値の創造-』
日	時: 2017 年 11 月 28 日 (火)
会	場: ハイアットリージェンシー東京 B1F
参	加者数: 合計 706 名 (参加者 477 名、発表者・スタッフ・サポーター 229 名)
ス	ポンサー数: 24 社 (カンファレンススポンサー: 19 社、イベントスポンサー: 3 社、 メディアパートナー: 2 社)
基	調講演 1: 「マーケティング・リサーチのこれから」 レイ・ポインター 氏
基	調講演 2: 「ビッグデータからスマートデータへの移行と謙虚さ (Humility) の重要性」 ニール・シーマン 教授
特	別講演: 「Omni-Channel 時代のマーケティング戦略」 ～お客様と時間を共有し、絆を深める Engagement Commerce～ オイシックスドット大地株式会社 執行役員 総合マーケティング部 部長 COCO (チーフ・オムニ・チャンネル・オフィサー) 奥谷 孝司 氏

地下一階のフロアーを全て使用して、4 会場同時進行で実施した。

基調講演にはレイ・ポインター氏、ニール・シーマン氏を招聘し、そのほかにも、学生向けコンテンツや米国の最新事情など、マーケティング・リサーチの現在と将来について、多彩なコンテンツの発表となった。

##### 「A会場」

プログラム内容	発表者/発表タイトル
ご挨拶	JMRA 会長 内田 俊一
基調講演 1	「マーケティング・リサーチのこれから」 レイ・ポインター 氏
基調講演 2	「ビッグデータからスマートデータへの移行と謙虚さ (Humility) の重要性」 ニール・シーマン 教授
	「アメリカの定性調査の最前線」 リープフロッグ マーケティング・リサーチ 代表 ドリー・ペインター 氏



	<p>「マーケティングサイエンスによる購買確率向上への取り組み」          本田技研工業          ビジネス開発統括部 ビジネスアナリティクス課 アナリスト          加藤 拓巳 氏</p>
	<p>「文系データサイエンティストの育成と普及」          ～産学連携プロジェクトを通じた実践例～          立教大学 経営学部 教授 佐々木 宏 氏</p>
	<p>(パネルディスカッション)          「デジタルシフト時代に調査会社はどう向き合っていくべきか？」          資生堂ジャパン株式会社          コミュニケーション統括部長 小出 誠 氏</p> <p>株式会社ビデオリサーチ          デジタル推進局長 池田 宜秀 氏</p> <p>株式会社インテージ          執行役員 マーケティングプラットフォーム推進本部長          兼パネル事業本部長 昆 孝 氏</p> <p>株式会社翔泳社          メディア編集第2部 部長 兼 MarkeZine 編集部 編集長          押久保 剛 氏</p>
ご挨拶	JMRA カンファレンス委員会担当理事 内海 剛

### 「B会場」

プログラム内容	発表者／発表タイトル
	<p>「調査会社とクライアント企業によるコラボ開発」          日産自動車株式会社          コーポレート市場情報統括本部 エキスパート・リーダー 高橋 直樹 氏</p>
	<p>「マルチデバイス時代におけるインターネット調査の在り方」          慶應義塾大学 経済学部・大学院経済学研究科 教授 星野 崇宏 氏</p> <p>JMRA インターネット調査品質委員会 村上智章委員長</p>
	<p>「ダイレクトマーケティングの成功事例と将来」          フュージョン株式会社          代表取締役社長 佐々木 卓也 氏</p>
	<p>「ビッグデータとオープンデータで切り拓く交通マーケティング」          ～データはどれだけ人の交通行動を明らかにし、そして変えられるのか～          株式会社トラフィックブレイン 代表取締役          一般財団法人 地域公共交通総合研究所 研究員 太田 恒平 氏</p> <p>東京大学 生産技術研究所 附属ソシオグローバル情報工学研究センター          助教 (潮崎研究室)          一般財団法人 地域公共交通総合研究所 研究員 伊藤 昌毅 氏</p>

### 「C会場」

プログラム内容	発表者／発表タイトル
学生コンテンツ	マーケティング・リサーチ体験ワークショップ ～スポーツマーケティング～

### 「D会場」

プログラム内容	発表者／発表タイトル
	Women In Research (WIRe) 東京支部キックオフセッション Women In Research (WIRe) ディレクター 大嶋 パニッサ 氏  日本コカ・コーラ株式会社 経営戦略本部 コンシューマー&コマースナル ナレッジ&インサイト ショッパーインサイト グループマネジャー 山崎 恵理 氏  日本ロレアル株式会社 中野 教子 氏 フィリップ モリス ジャパン合同会社 林 紀子 氏 株式会社マクロミル 岡 慎一郎 氏 JMRA HR マネジメント委員会 働き方改革分科会 湯浅 結委員長
特別講演	「Omni-Channel 時代のマーケティング戦略」 ～お客様と時間を共有し、絆を深める Engagement Commerce～ オイシックスドット大地株式会社 執行役員 総合マーケティング部 部長 COCO (チーフ・オムニ・チャンネル・オフィサー) 奥谷 孝司 氏

## 5. インターネット調査品質委員会

JMRAでは2007年の「インターネット調査に関する研究委員会」において調査品質向上に関する提言を行っているが、この10年間にインターネット調査を取り巻く状況が大きく変わっており、スマートフォンの普及と若年層パネルの枯渇によって、インターネット調査の存続が危うくなってきている。

そこで今の時代にあわせたインターネットリサーチの品質基準を見直すとともに、インターネットリサーチを持続可能なものしていくための啓蒙活動を行った。

### 1. マルチデバイス時代の適正な調査ボリュームに関する研究

PCやスマートフォンで回答するときの途中脱落や回答傾向の実証データにもとづきながら、マルチデバイス時代の調査品質を担保する指針を作成した。

#### 1) JMRAインターネット調査品質ガイドラインの策定

2017年11月発行、全23頁。

JMRAアニュアル・カンファレンス2017の参加者に配布した。

## 2. ネットリサーチの適正化を目指した啓蒙活動

アクセスパネルの疲弊は、マトリクス設問を多用した回答負荷の高い調査が増えてきていることが一因となっている。ネットリサーチを持続可能なものにするために、リサーチャーやクライアント企業に現状課題や調査ボリュームの考え方を理解していただく必要がある。当委員会ではJMRA機関誌やホームページを通じて情報発信と啓蒙活動を行った。

### 1) 機関誌「マーケティング・リサーチャー」No.133

“ネットリサーチの現状と課題（第2回）”を寄稿

### 2) 第45回日本行動計量学会ラウンドテーブルでの発表（2017年8月30日 静岡県立大学）

- ・ 実データを交えながらインターネット調査を取り巻く厳しい実態とともに当委員会が進めているガイドラインの素案を発表し、有識者と議論を交わした。
- ・ ネットリサーチモニターに必要な働き方改革とは（発表）
- ・ 「持続可能なネットリサーチのための調査品質ガイドライン素案」（発表）
- ・ モバイル時代のネットリサーチの展望と期待（ディスカッション）

### 3) NEW MR Webinarでの発表（2017年10月18日）

JMRAとしてインターネット調査の品質を向上させるためのガイドラインを策定しようという取り組みを世界中のリサーチャーが集うWEBフォーラムで発表した。

### 4) JMRAアニュアル・カンファレンス2017での発表（2017年11月28日 新宿）

## 6. 広報・宣伝委員会 タグライン分科会

JMRAのタグラインを作り、マーケティング・リサーチを取り巻く生活者/会員/顧客に向けたメッセージを発信することを目的として、コピーライターやファシリテーターの協力を得てタグライン分科会を発足。

JMRAの基本方針、および産業ビジョンを機軸として検討を重ね、リサーチャーが多く集まるインターネット調査品質委員会メンバー内で議論を行い、方向性の検証を行った。上記検証を受けて案を作成し、11月の理事会にて承認された。

### 1. 2017年9～11月：タグラインの作成

#### 1) 方向性

ターゲットは「会員各社のモニター」、「会員各社のクライアント」とする。

同時に告知のエンジンである会員各社の従業員にとって、抵抗のない、むしろ使いたくなるようなタグラインをつくる。

#### 2) 作成プロセス

- ① JMRAの基本方針、および産業ビジョンを機軸としてPJTメンバーにて方向性とタイムラインを決定（9月）
- ② リサーチャーが多く集まるインターネット調査品質委員会メンバー内で議論を行

い、方向性の検証を行う（10月）

③ 上記議論を受けてPJTメンバーにて再議論（10月）

④ タグライン案の作成（10月）

⑤ タグラインの確定（11月） 本理事会にて承認

・ 判断ポイント

- ・ シンプルでスマート、わかりやすく、会員会社の社員の方が使いたくなること
- ・ 各ターゲット（調査協力者/顧客群/会員社）の立場で正しい理解ができること

・ 確定案：「あなたの中に未来がある。」



あなたの中に  
未来がある。

※基本ロゴ：エンドページ、メール署名などを想定



あなたの  
中に未来  
がある。

※コンパクトロゴ：名刺、販促物などを想定

## 2. 2017年11月第一弾完成～2018年5月末まで第一次普及

1) 認知を広める具体的な手法：11月理事会確定、12月協力案内、1月末までに施行

- ① 【済】 2017 J M R A アニュアル・カンファレンスにて広報物・グッズの散布
- ② 【済】 2018年2月28日発行の日経MJにて公告
- ③ 【済】 J M R A の W E B サイトに反映（2018年3月：TOPページを変更）
- ④ 【実行中】 会員各社による協力

※会員各社内にて、J M R A の基本方針および産業ビジョンを共有することが前提

(ア) 調査票（回答欄）の最後のお礼ページ

(イ) 会員各社のWEBサイト上の記載変更

(ウ) 会員各社の従業員のメールの署名にロゴ（もしくはテキスト）を掲示

(エ) 会員各社でできること・・・名刺、掲示物などに掲示

## 7. 広報・宣伝委員会 ウェブ・メルマガ分科会

### 1. 分科会の活動目的

より多くの方に J M R A の活動を知っていただく機会（啓蒙の機会）をメールマガジンによって実現する。それによりマーケティング業界への理解を深めていただき、結果的に協会会員、賛助会員の増加に役立つ一助となるように努力する。

### 2. 分科会活動実績

3回に渡り会員向けにメールマガジンの配信を実施。2回目以降より、効果検証のためHTMLメールに切り替え。

Vol.1 2017/11/21

<特集> 海外の最新リサーチ事情を学ぼう!! カンファレンス 2017 開催

<TOPICS>

- ・不確実性の時代に、「MR産業ビジョン」
- ・迫る! GDPR (一般データ保護規則) の施行に向けて
- ・会員社の自主調査情報

Vol.2 2017/12/12 配信

<特集> JMRA アニュアル・カンファレンス 2017 開催報告

<TOPICS>

- ・インターネット調査品質ガイドライン策定
- ・セミナー告知
- ・海外情報 (ESOMAR 「モバイルリサーチに関するガイドライン」のUPDATE

情報)

<リサーチ用語探偵団>

Vol.3 2018/1/23 配信

<特集> JMRA タグライン 「あなたの中に未来がある。」

<TOPICS>

- ・改正 JIS Q15001 が公布されました
- ・今年度のカンファレンス開催日が決定
- ・セミナーのお知らせ

<What's happened?>

- ・翔泳社提供コンテンツ

<リサーチ用語探偵団>

## 8. 広報・宣伝委員会 トピックスセミナー分科会

<平成 29 年度 (2017 年度) に計画・実施した研修> (講師肩書は開催当時のものです。)

区分	No.	研修名	日時 日数	会場	講師	参加
総合	1	2017 年度新人リサーチャー合宿セミナー	2017/4/19~21 (2泊3日)	晴海グランドホテル	(注1)を参照ください。	正会員 7 社(11 名) 賛助法人会員 2 社(3 名) 一般 5 社(6 名) 合計 20 名
	2	マーケティングとマーケティング・リサーチセミナー (総論編)	2017/5/30	JMRA 研修室	楽天リサーチ(株) 三木 康夫氏	正会員 2 社(4 名) 賛助法人会員 2 社(4 名) 一般 4 社(14 名)

						合計 22 名
	3	マーケティング・リサーチャーのための「消費者行動論」	2017/6/5, 12, 19 (3 日間)	JMRA 研修室	一橋大学 商学研究科教授 松井 剛氏	正会員 6 社(6 名) 一般 4 社(4 名) 合計 10 名
統計 関連	4	探索発見的データ解析の基礎講座	2017/7/5, 12, 19, 26; 8/2, 9 (6 日間)	JMRA 研修室	統計数理研究所 名誉教授 大隅 昇氏	開催を見合わせた。
	5	質的データのマイニングのための対応分析法セミナー	2018/1/16, 23, 30; 2/6 (3 日間+追加講義)	JMRA 研修室	統計数理研究所 名誉教授 大隅 昇氏	正会員 2 社(3 名) 賛助法人会員 2 社(2 名) 一般 1 社(1 名) 合計 6 名
定性 調査 関連	6	定性調査の基礎講座	2017/6/6, 13, 20, 27 (4 日間)	JMRA 研修室	フリーリサーチャー 肥田 安弥女氏 統計調査センター (株) 林 美和子氏	正会員 3 社(3 名) 賛助法人会員 8 社(9 名) 一般 2 社(2 名) 合計 14 名
	7	定性調査 実務に役立つ企画力を養う実践講座	2017/9/5, 12, 19, 20 (3 日間+追加講義)	JMRA 研修室	フリーリサーチャー 肥田 安弥女氏 統計調査センター (株) 林 美和子氏	正会員 4 社(14 名) 賛助法人会員 2 社(3 名) 一般 2 社(2 名) 合計 19 名
	8	定性調査 分析力を養う実践講座	2018/1/10, 17, 24 (3 日間)	JMRA 研修室	フリーリサーチャー 肥田 安弥女氏 (株) カンター・ジャパン 中村 亜砂子氏	正会員 2 社(2 名) 賛助法人会員 1 社(1 名) 一般 3 社(5 名) 合計 8 名
	9	定性調査 インタビュー実践講座	2017/11/8, 14, 21 (3 日間)	JMRA 研修室	統計調査センター (株) 林 美和子氏 (株) アクセス・ジェーピー 赤塚 史恵氏	正会員 3 社(4 名) 賛助法人会員 1 社(1 名) 一般 4 社(4 名) 合計 9 名
ト ピ ク ス	10	第 49 回 JMRA トピックスセミナー リサーチャーのための「英語」セミナー	2017/6/22	ソフィー・ジ・アカデミー 恵比寿校	ソフィー・ジ・アカデミー 学長 三浦 哲氏	正会員 3 社 (6 名) 賛助法人会員 2 社(4 名) 合計 10 名
	11	第 50 回 JMRA トピックスセミナー 三木康夫氏 最終講義	2017/6/29	JMRA 研修室	楽天リサーチ(株) 三木 康夫氏	正会員 10 社 (21 名) 賛助法人会員 4 社(4 名) 賛助個人(3 名) 一般 5 社 (6 名) 合計 34 名

				(株) インター ジ西日本支社 ※ビデオ中継		正会員 8 社 (12 名) 合計 12 名
12	第 51 回 JMRA トピ ックスセミナー 課題解決のための モデル化セミナー	2017/7/13	JMRA 研修室	大阪経済大学 経営学部准教授 芳賀 麻誉美氏		正会員 5 社 (7 名) 賛助個人(3 名) 一般 4 社 (5 名) 合計 15 名
13	第 52 回 JMRA トピ ックスセミナー 新しい統計モデル とその応用	2017/7/31	JMRA 研修室	学習院大 朝野 熙彦氏 日産自動車(株) 中見 真也氏 (株)東急エージェンシー 藤居 誠氏 (株)日本リサーチセンタ ー 土田 尚弘氏 (株)インサイト・ファク トリー 小野 滋氏		正会員 5 社 (6 名) 賛助法人会員 3 社(3 名) 賛助個人(1 名) 一般 7 社 (12 名) 合計 22 名
14	第 53 回 JMRA トピ ックスセミナー 米大統領選の予測 はなぜ外れたか	2017/9/8	日比谷図書 文化館	同志社大学 法学部政治学科 准教授 飯田 健氏 プリンシパル・サーベ イ・サイエンティスト 相田 真彦氏 朝日新聞社 世論調査部長 前田 直人氏 読売新聞社 世論調査部長 鳥山 忠志氏 JX 通信社 代表取締役 米重 克洋氏		正会員 7 社 (14 名) 賛助法人会員 4 社(7 名) 賛助個人(3 名) 一般 21 社 (31 名) 合計 55 名
ト ピ ック	第 54 回 JMRA トピ ックスセミナー	2018/3/8	JMRA 研修室	JMRA・ISO/TC225 国内 委員会 委員長 一ノ瀬 裕幸氏 (株)ブレインパッド		正会員 14 社 (23 名) 賛助法人会員 4 社(7 名) 賛助個人(4 名) 合計 34 名

ス				コンファレンスプラザ 大阪御堂筋 ※Web 中継	代表取締役会長 草野 隆史氏 (株) インテージ 篠原 正裕氏 (株) 日本リサーチセンター 鈴木 文雄氏 (株) クロス・マーケティング 梅山 貴彦氏 (株) Rejou 代表取締役 菅 由紀子氏	正会員 4 社 (8 名) 合計 8 名
			合計	<今年度> 正会員 85 社(144 名) 賛助法人会 員 35 社(48 名) 賛助個人会 員 (14 名) 一般 62 社 (92 名) 合計 298 名	<昨年度> 正会員 53 社(94 名) 賛助法人会員 27 社 (32 名) 賛助個人会員 (4 名) 一般 42 社(47 名) 合計 177 名	

(注1) (講演順 ※肩書は開催当時のものです。)

講師：楽天リサーチ株式会社 三木康夫氏、統計調査センター株式会社 深野晴彦氏、統計調査センター株式会社 林美和子氏、フリーリサーチャー 肥田安弥女氏、株式会社電通マクロミルインサイト 渡邊瑞規氏、ネスレ日本株式会社 松崎收亨氏、株式会社クロス・マーケティング 野口秀樹氏

(2017年10月より)

広報・宣伝委員会トピックスセミナー分科会委員：管掌理事-横田進氏、担当理事-末綱正彦氏、委員長-後藤幹芳氏、赤澤裕紀子氏、赤塚史恵氏、飯島眞也氏、香取一昭氏、篠原幸彦氏、田中克彦氏、中村亜砂子氏、萩原雅之氏、増田一郎氏、森川弘康氏、山本五紀氏

## 9. 情報共有基盤整備委員会

### 1. 委員会の活動目的

リサーチ業界においてサービスの供給のあり方が変化しており、利用者の様々なニーズに対応していることが求められ、会員社の最新の情報を発信する協会の役割は重要なものとなっている。

JMRA各社が協会に入会することで得られるメリットとしての情報共有基盤を整備し、JMRAのサイトトラフィックの向上を目指し、加えて協会の収益源とし、業界の活性化の力になる活動を行う。



## 2. 委員会の活動

本委員会の発足初年度としては、情報の担保と更新頻度をあげるためにデータベースを再構築し、協会ホームページの強化を図ることとした。

## 3. 委員会活動詳細

- 1) JMRAホームページ内の修正方針の確定
  - ・ 対象：JMRAホームページ「JMRA会員について」に関連するページ
  - ・ 内容：ターゲットユーザーとサイトで見たい情報の確定
- 2) 運用方法の概要を確定（課金モデル導入に関しての可否を含む）。
- 3) 定例会 1カ月に1回、活動メンバーが集まり運営方針を検討

### 10. HRマネジメント委員会 人材分科会

本年度は、下記の日程で分科会を6回開催した。

9/19、11/8、12/13、1/24、2/14、3/14

1. 業界内の人材確保のため、本分科会で具体的にどのような活動をしていくかを検討
2. 上記の検討材料として活用するため、経營業務実態調査の項目に人材系の質問（入社数／退社数）を追加し、現状を把握する案を検討
3. カンファレンス委員会より、7月のJMRAアニュアル・カンファレンスの学生コンテンツにおいて、集客数確保の依頼を受け、就職活動生に対して行うアプローチ方法を検討

### 11. HRマネジメント委員会 働き方改革分科会

発足の背景として、2016年、安倍総理は総理大臣官邸で第6回一億総活躍国民会議を開催し、会議では長時間労働是正が第一に挙げられ、具体的な施策が実行され続けている。

2016年10月、大手広告代理店へ労基署が立ち入り、翌月に労働基準監督官が大幅増員。2017年2月、プレミアムフライデーが開始。

同年3月に働き方実現会議にて長時間労働の是正を含む実行計画がまとめられた。2019年からの実行を目指し、残業を「原則月45時間、年間で360時間」とし、労使で協定を結べば年間720時間まで認めるとされた。

一方、マーケティング・リサーチ業界はビジネス自体に面白みがあるものの、労働集約型のビジネスモデルが主流であり、残業問題は多くの会員社の人事課題であることはHRマネジメント委員会の活動報告でも明らかであった。それらの課題に取り組むため、働き方改革分科会が発足。

今年度は、2017年11月JMRAアニュアル・カンファレンスにて当協会が働き方改革に取り組む始める指針を発表した。また、2018年2月に日経MJの対談にて働き方改革への

取り組みに言及。

## 12. HRマネジメント委員会 教育分科会

教育分科会は昨年9月に活動を開始した新設の委員会であり、活動目的は、

### ① リサーチャーが持つべきスキルセットの到達目標の明確化

リサーチャーが必要とされる調査法，統計学，マーケティングの知識，技術を体系化し一覧にする。

### ② 到達目標到達のための教育講座の運用

体系化された知識，技術を習得するために必要な教育講座を開設し運用する。

### ③ 到達目標に達しているかの評価方法の確立・運用

知識，技術習得のための教育講座を受講しただけでは不十分であり、確かに知識，技術を習得したかを客観的に判定する必要があると考え、習得の可否を判定するための評価基準とその評価方法を確立し運用する。

この3点を目標として活動を行っている。

9月以降の活動は、3点の活動目標に対し

#### ① リサーチャーが持つべきスキルセットの到達目標の明確化について

スキルを調査法，基礎統計学，応用統計学，各種テスト(官能評価・実験計画)法にわけ、リサーチャーが必要とする知識，技術を体系的に整理しスキルセットの標準化（一覧化）の議論をしている。

#### ② 到達目標到達のための教育講座の運用について

調査法，基礎統計学，応用統計学，各種テスト(官能評価・実験計画)法にわけ、リサーチャーが必要とする知識，技術を体系的に整理した上で、体系化した知識，技術をいかに習得してもらうかを議論し、習得のための教育講座の開講内容を議論している。

#### ③ 到達目標に達しているかの評価方法の確立・運用について

上記③についてはまだ議論に至っていない。

さしあたって、4月入社の新入社員、およびこの1年間での途中入社の新入社員に対する教育が急務ということから、「新入社員・新入社員のためのマーケティング・リサーチ講座」の開講をまずは議論し、5月開講とした。

また、教育講座開講に当たってはテキストが必要と判断し、マーケティング・リサーチ協会としてのテキストを執筆している。

## 13. 西日本コラボレーション研究会

### 1. 活動報告

リサーチの市場環境が激変する中、リサーチ会社各社およびリサーチャーは顧客期待値の多様化・高度化への対応と同時に、リサーチの普遍的価値の維持・発展の使命の両立を求められている。これらに対応するため、会員社間において従来の関係性をより発展させ

る交流・協業・連携を促進する活動を行う。

本研究会の発足後2年目にあたる本年は、以下の活動を実施した。定例化された活動も増え、研究会が安定し、有意義な1年であった。

#### 1) コラボ研周年イベント【年次大会】

昨年発足した西日本コラボレーション研究会の発足1周年を受け、JMRAアニュアル・カンファレンス2017の中継とリサーチ会社間の情報交流を目的としたイベントを開催した。21社77名に参加いただき、大盛況のうちにイベントを終えることができた。

日時：2017年11月28日（火）

参加者：14社58名

場所：コンファレンスプラザ大阪御堂筋 コンファレンスルームK

イベント コンテンツ

基調講演1 マーケティング・リサーチのこれから レイ・ポインター氏

基調講演2 ビッグデータからスマートデータへの移行と謙虚さ（Humility）の重要性  
ニール・シーマン教授

講演1 アメリカ定性調査の最前線 ドリー・ペインター氏

講演2 マーケティングサイエンスによる購買確率向上への取り組み 本田技研工業 加藤氏

#### 2) 定例会

概ね2カ月に1回、各班の活動メンバーが集まり運営方針を検討。

##### ① 第1回定例会

日時：2017年4月14日（金）

参加者：13社13名

場所：楽天リサーチ様

##### ② 第2回定例会

日時：2017年5月9日（火）

参加者：9社9名

場所：電通マクロミルインサイト様

##### ③ 第3回定例会

日時：2017年7月20日（木）

参加者：11社11名

場所：ユニゾンリサーチ様

##### ④ 第4回定例会

日時：2017年9月13日（水）

- 参加者：13社15名  
場所：インテージ様
- ⑤ 第5回定例会  
日時：2017年11月15日（水）  
参加者：13社15名  
場所：インテージ様
- ⑥ 第6回定例会  
日時：2018年1月17日（水）  
参加者：9社11名  
場所：ビデオリサーチ様
- ⑦ 第7回定例会（予定）  
日時：2018年3月12日（月）  
参加者：14社20名  
場所：電通マクロミルインサイト様

### 3) 東京セミナー誘致

これまでは、JMRAの活動は東京が中心で、西日本からの参加が費用・時間の関係で難しかった。西日本のリサーチヤーの研鑽機会を創出することを目的に、東京セミナーの誘致を計画し、今年度も参加者には好評に受け入れられるセミナーを中継できた。

- ① 第1回東京セミナー誘致  
日時：2017年6月29日（木）14時～16時  
参加者：8社12名  
場所：インテージ様  
内容：マーケティング・リサーチ「変わるもの変わらないもの」  
講師 三木 康夫氏（株式会社楽天リサーチ）
- ② 第2回東京セミナー誘致  
日時：2018年3月8日（木）開催  
参加者：4社8名  
場所：コンファレンスプラザ大阪御堂筋 コンファレンスルーム  
内容：
  - ・イントロダクション：「市場調査業界の国際的潮流とISO19731」
  - ・基調講演：「ビッグデータ分析ビジネスの過去と現在ーブレインパッドのケースからー」
  - ・事例紹介：「市場調査におけるビッグデータ分析の実施状況」
  - ・パネルディスカッション・質疑応答

#### 4) インナー研修

昨年に続き、若手リサーチャーが学びたいことを学べる場の提供を目的に「講義」という形にとられず「ワークショップ」のような参加型の研修を取り入れた研修を実施した。

また、研修だけでなく、若手が学ぶ場を通じて他社のリサーチャーと交流を深めることも目的としており、本年度は3回研修を行い、事後アンケートの結果からも有意義な研修を実施できた。

##### ① 第3回インナー研修

日時：2017年6月20日（火）

参加者：10社21名

場所：ユニゾンリサーチ様

内容：マーケティング・リサーチの基礎研修とオリエンから報告まで工程毎の考え方と注意点

コーディネーター：石倉 康夫氏（株式会社電通マクロミルインサイト）

##### ② 第4回インナー研修

日時：2017年8月29日（火）

参加者：9社16名

場所：ユニゾンリサーチ様

内容：インサイト活用法入門

コーディネーター：安部 知之氏（株式会社市場調査社）

##### ③ 第5回インナー研修

日時：2018年1月17日（水）

参加者：9社26名

場所：ビデオリサーチ様

内容：広告代理店からみたリサーチ

コーディネーター：池本俊広氏（株式会社電通 マーケティング・クリエイティブセンター）

#### 5) アライアンス推進

昨年は、会員社間の新たな連携・協力を進めるために、各会員社がどのような業務を受託できるのかを明確にするために「アライアンスシート」を作成し、会員社間で共有を行った。

本年度は、マーケティング・リサーチ会社以外の周辺業界の方をお招きし、ケイパビリティ・プレゼンを行っていただき、周辺業界とのアライアンスを進めた。

本年は2回実施し、プレゼン後、新たな取引の「きっかけ」になることができた。

- ① 第1回他業種様によるケイパビリティ・プレゼンテーション  
 日時：2017年9月29日（金）  
 参加者：10社20名  
 場所：ビデオリサーチ様  
 プレゼンター：アイザック・マーケティング株式会社 畠山 正己 社長  
 内容：・アイザック・マーケティング 会社紹介  
         ・AIで進化するテキストマイニング
- ② 第2回他業種様によるケイパビリティ・プレゼンテーション  
 日時：2018年2月22日（木）  
 参加者：9社22名  
 場所：ビデオリサーチ様  
 プレゼンター：シナジーマーケティング 株式会社  
                     事業本部マーケティング サイエンス&デザインユニット  
                     和田 直之 ユニット長  
 内容：・シナジーマーケティング 会社紹介  
         ・NEURO Marketing

#### 6) 広報活動

活動メンバー以外も含めた「イベント参加者全員」に対する広報活動として、毎月1回メールマガジンを発行。

- 第6回メルマガ 2017年4月28日（金）発行
- 第7回メルマガ 2017年5月30日（火）発行
- 第8回メルマガ 2017年6月30日（金）発行
- 第9回メルマガ 2017年7月26日（水）発行
- 第10回メルマガ 2017年8月30日（水）発行
- 第11回メルマガ 2017年9月29日（金）発行
- 第12回メルマガ 2017年10月30日（月）発行
- 第13回メルマガ 2017年12月7日（木）発行
- 第14回メルマガ 2018年1月30日（火）発行
- 第15回メルマガ 2018年3月30日（金）発行

#### 14. CLT対策協議会

CLT対策協議会は、旧法務委員会（現コンプライアンス委員会）にて都度案件を取り上げ対応していたCLTに関する諸問題を迅速に解決すべく、2016年度より関係各社が集

い新たに「CLT対策小委員会」として設置され、広報・交流委員会に属し活動を始め、2017年度は「CLT対策協議会」と名を改め本年度、下記の活動が行われた。

- 1) 渋谷地区における活動として、所轄、区役所等との意見交換を交わし、業界での自主ルール、及び貸会場側での貸出ルールが作成され、「道路使用許可証」なしでの活動が渋谷署管轄全域で適用されることとなった。

所轄、区役所等との2018年2月のヒアリングでは、「以後クレームが全くなくなった」との見解、利用各社のルール遵守が徹底している状況が伺える。

- 2) 2017年渋谷警察、渋谷区役所との意見交換の中でユニフォーム着用の提案があり、協議会で検討し、2017年6月よりテスト的に「渋谷センター街」にてユニフォームの着用を実施、その後各社、各関係の評価を得、2018年度に向けて全地域での「街頭リクルート」でのユニフォーム着用義務化をパブコメにて正会員社に送信、ご意見に対処し正式にガイドラインに盛り込む。

2018年4月より事前申込期間を設け、全地域でのユニフォーム着用を目指す（6月実施予定）。

- 3) 昨年より「街頭リクルーター」を対象とした研修開催の準備を進め、2018年4月に最初の研修会を実施する運びとなった。

所轄警察、区役所等の参加協力を依頼したが、諸事情により実現できなかった。

- 4) 頻繁に各社へ嫌がらせ電話のあった新宿の特定クレーマー対策として活動エリアの記録撮影（事実確認のため）を始めたところ、以後クレームが激減した。

#### 15. リサーチアカデミー委員会研修分科会

活動内容については11ページを参照。

リサーチアカデミー委員会研修分科会委員（2017年8月まで）：

管掌理事-内田俊一氏、担当理事-打田光代氏、委員長-後藤幹芳氏、赤塚史恵氏、飯島眞也氏、香取一昭氏、菊池英範氏、國吉正章氏、篠原幸彦氏、田中克彦氏、中村亜砂子氏、西口哲平氏、芳賀麻誉美氏、萩原雅之氏、増田一郎氏、森川弘康氏、山川知氏、山本五紀氏、吉原慶氏、渡部政喜氏

#### 16. リサーチアカデミー委員会出版分科会

『マーケティング・リサーチャー』の発行

調査機関と調査ユーザーとのパートナーシップをはかり、マーケティング・リサーチの

役割や意義を高めていくことをミッションとしながら、MRをめぐる「上質な」情報を盛り込んだ専門性のある業界誌としてNo.133を発行した。

また、2009年に「日経テレコン21」へのコンテンツ掲載を開始し、2017年度も掲載を継続した。2017年度中には、51,272円の収益となった。

### 《No.133》 2017年7月13日発行（2,000部発行）

特集：ビッグデータ時代にも変わらず必要なこと、新たに必要なこと

市場を語る・市場は語る（Interview）：

途上国からオンリーワンブランドを～新たな価値づくりへの挑戦～

株式会社マザーハウス 伊藤 修司氏

## 17. プライバシーマーク審査会

審査業務の実施

今期のプライバシーマークの新規取得、更新申請をおこなった正会員社については、どこおりなく書類審査および現地審査を行い、プライバシーマーク審査会に報告し、可否の手続きを行った。（更新：56社、新規取得：1社 合併取得1社 合計：58社）

2017年度のプライバシーマーク取得社は、取得社の退会により、103社となった。

月別のプライバシーマーク審査会における付与適格決定事業者数は次の通りである。

第146回	2018年	3月23日	付与適格決定事業者数：4社（更新4社、新規0社）
第145回	2018年	2月23日	付与適格決定事業者数：2社（更新2社、新規0社）
第144回	2018年	1月26日	付与適格決定事業者数：2社（更新2社、新規0社）
第143回	2017年	12月22日	付与適格決定事業者数：7社（更新6社、合併1社）
第142回	2017年	11月24日	付与適格決定事業者数：4社（更新4社、新規0社）
第141回	2017年	10月20日	付与適格決定事業者数：4社（更新4社、新規0社）
第140回	2017年	9月22日	付与適格決定事業者数：5社（更新4社、新規1社）
第139回	2017年	8月25日	付与適格決定事業者数：9社（更新9社、新規0社）
第138回	2017年	7月28日	付与適格決定事業者数：8社（更新8社、新規0社）
第137回	2017年	6月23日	付与適格決定事業者数：5社（更新5社、新規0社）
第136回	2017年	5月25日	付与適格決定事業者数：5社（更新5社、新規0社）
第135回	2017年	4月21日	付与適格決定事業者数：3社（更新3社、新規0社）
審査会実施回数：12回			付与適格決定事業者数：58社（更新56社、新規1社、合併1社）



### Ⅲ. 事務局の活動報告

#### 1. 協会の会務

- 1) 定時総会 「5月26日」
- 2) 理事会 「6月2日、8月10日、10月13日、11月10日、  
2018年1月18日、3月15日」
- 3) 総務委員会 「7月7日、9月20日、2018年2月21日」

#### 2. 他団体との活動

##### 1) 国内他団体との活動

他関連団体との情報交流を次のように行った。

- ① 「JMRX」主催の勉強会・セミナーの情報発信等を行った。
- ② JMR Aアニュアル・カンファレンス2017にて、日本マーケティング協会と連携したコンテンツを発表した。
- ③ 大阪府人権室作成の人権ポスターの掲示・アナウンス等を会員社に向けて実施した。
- ④ 第67回全国統計大会（11月16日）に中路局長が参加し、情報収集・情報交換を行った。

##### 2) 海外他団体との活動

A P R C (Asia Pacific Research Committee) 加盟国、G R B N (Global Research Business Network)、E S O M A R、I S O国際事務局との情報交流を行った。

- ① 東京でのI S O / T C 225 総会・WG 1（4月19～21日）
- ② オランダ・アムステルダムでのE S O M A R Congress Association Meeting（9月10日）
- ③ モンゴル・ウランバートルでのA P R C Summit Meeting（11月28日）

#### 3. 事務局活動

##### 1) 個人情報保護マネジメントシステム（以下PMS）の運用継続

プライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマークと同等のマネジメントシステムの運用を継続している。

##### 2) マーケティング・リサーチに関する内外関係機関等との交流および協力

###### ① 会員社懇親会

通常総会終了後に開催した。

日 時：2017年5月26日（金）

会 場：ハイアットリージェンシー東京 地下1階

参加者人数：約 100 名（理事、委員、事務局を含む）

② 広告界賀詞交換会

2018 年 1 月 5 日、帝国ホテルにおいて、マーケティング関連団体 30 団体共催の「広告界賀詞交換会」が約 1,532 名の参加を得て、開催された。なお、当協会から、会員社 1 社（2 名）が参加した。

3) 第 42 回 経營業務実態調査の実施

- ・実 施：2017 年 4 月 1 日～6 月 13 日
- ・回 収 率：81.0%（121 社中 98 社回収）

4) 協会発行物の作成

- ① 2018 年版リサーチャーズ手帳の発行  
850 冊 発行
- ② 正会員社証明書・調査員証明書の発行  
12 社 1,070 枚 発行
- ③ 会場テスト用証明書の発行  
43 社 620 枚 発行
- ④ 手提げ袋の販売  
14 社 12,800 枚 販売
- ⑤ マーケティング・リサーチ綱領の配布  
987 冊 配布

5) マーケティング・リサーチに関する苦情の処理

2017 年度（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日の間）、マーケティング・リサーチに関する問い合わせ件数は 7 件であった。

① 問い合わせ元の内訳

消費者団体	0 名
対象者	3 名
その他	4 名

② 問い合わせの内容（合計 10 件）

- (ア) JMRA の会員社かどうか。 1 件
- (イ) 会場テストにおいて対象者によって謝礼金が違うので詐欺ではないか。 1 件
- (ウ) 調査員と対象者がグルになって謝礼金目的の人を斡旋している事は問題ではないか。 1 件

- (エ) 街頭にいるリクルーターが人を選んでいるので不快。 1 件
- (オ) 調査協力をしようとしたのに、国籍が日本にも関わらず外見で人種差別を受け、協力できなかった。不愉快。 1 件
- (カ) 調査員に投資目的として、お金を渡してしまった。お金は未だに返ってこないの  
で、詐欺ではないか。 1 件
- (キ) 携帯アプリを使用する調査において使い方を教えてほしい。 1 件
- (ク) WEB調査における謝礼ポイントを還元できないで困る。 1 件
- (ケ) 調査員への賃金未払いについてどうかしてほしい。 1 件
- (コ) 携帯で表示される某メーカーCMがしつこく不愉快。会員社の名前が載っていた  
ので関係あるのか。 1 件

## 6) 会員の動向

### ● 正会員社

入会 0 社

退会 4 社

これにより 2018 年 3 月 31 日現在、正会員社総数 120 社

### ● 賛助法人会員

入会 1 社

退会 4 社

これにより 2018 年 3 月 31 日現在、賛助法人会員社総数 88 社

### ● 賛助個人会員

入会 3 名

退会 9 名

これにより 2018 年 3 月 31 日現在、賛助個人会員者総数 106 名

## 7) 一般企業からの問合せに対し、専門調査会社（正会員社）紹介 3 件

地方自治体からの問い合わせに対し、専門調査会社（正会員社）紹介 2 件

[	内訳	経済産業省	10 件
		総務省	1 件
		農林水産省	1 件

## 8) 関連官庁からのメール連絡 送信 12 件

以下 余白